

## 進学と就職と「介護の需要」（日本）

### 1. 「介護の需要」の現状は？

日本は先進国のなかで、最も高齢化が進んでいるにもかかわらず、「医療・福祉分野」の就業者数は全体の1割程度に留まっています。特に、需要に対して労働力が不足しているのは「介護分野」です。

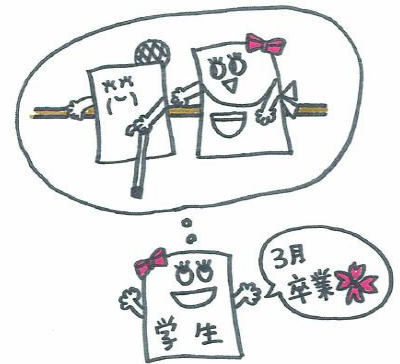
労働力不足のため、近年、この分野の求人件数は他の業種を大きく上回っています。その結果、2000年代で就業者数が最も伸びた分野の一つとなりましたが、担い手は30代の女性と高齢者に偏っています。

### 2. 最近の動向

今年もセンター試験が終わり、受験シーズン本番を迎えています。

そのような状況のなか、大手予備校などの調べでは、理系や教育・看護を専門とする進学先を希望する受験生の数が増えているようです。なかでも、看護学部などの「医療・福祉分野」の学部への進学希望者は、国公立・私立ともに前年から5%前後伸びている模様です。

現在、就職環境が非常に厳しく「『超』氷河期」とも表現されています。そのようななか、「医療・福祉分野」のように資格も取れて専門性の高い進学先に魅力を感じる受験生が増えているようです。



### 3. 今後の展開

現在、「介護分野」の担い手として、若い世代がより強く求められています。その理由の一つは、「都市部の高齢化」に伴う「訪問介護」の需要増加です。政府は、「埼玉・千葉・神奈川」の65歳以上の人口増加率について、2005～2015年にかけて40～50%に達すると推計しています。

また、2010年秋に行われた世論調査では、「介護を受けたい場所」として「現在の住まい」を希望する割合が4割弱と、介護施設や病院など他の施設を大きく引き離しました。地価の高い首都圏では大規模施設の建設が困難なこともあり、今後もこの傾向は高まりそうです。

「訪問介護」には、介護施設の運営以上に、効率的かつ柔軟な人材活用が求められます。若い世代に期待されているのは、ITの活用など事業効率の向上です。過去(2008年)の調査では、介護を行う事業所のうち、ITを有効に活用しているのは全体の14%に留まりました。有効活用している事業所は、収益性も高く、そこで働く人の賃金も高いといった結果が出ています。現在、厳しい雇用情勢が続く国内において、需要と供給がマッチする「介護分野」、今一度見つめ直してみるのも良いかもしれません。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年01月21日【デイリー No.804】米国・日本・ユーロ圏の雇用関連統計(12月)～雇用情勢の改善に格差～

2010年05月18日【キーワード No.317】2010年版「高齢社会白書」(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社